

平成 26 年 5 月 30 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531141

研究課題名(和文) 高等教育におけるサービス・ラーニングと国際協力活動の循環的な質向上に関する研究

研究課題名(英文) The Study of Cyclical quality improvement of Service Learning and International Aid Activities in Higher Education

研究代表者

藤山 一郎 (FUJIYAMA, ICHIRO)

和歌山大学・国際教育研究センター・特任准教授

研究者番号：70388106

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円、(間接経費) 1,020,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、発展途上国における「国際協力活動」と大学教育における「サービス・ラーニング」の相互補完と両者の発展を構造分析と実践研究を通じて目指すものである。インドネシアおよびタイにおける国際協力実践研究の結果、国際協力活動とサービス・ラーニング双方の質向上を図るには、大学教育という枠組みのなかで、カウンターパートとなる現地受け入れ機関に対する学生による主体的な関わりと相互の信頼醸成が鍵を握ることが示唆された。

研究成果の概要(英文)： This study is aimed at strengthening mutual complement and development between international cooperation and service for developing countries and service learning of higher education through structural analyses and practical studies.

As the result of studying about international cooperation and service in Indonesia and Thailand, to improvement the quality of both international cooperation and service learning, it seemed to be very important issues for the student/student group to have active communication and sustainable mutual confidence building with the counterparts such as local and international NGOs or community based organizations within the educational framework of the university.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：国際協力 サービス・ラーニング 高等教育 開発教育 タイ インドネシア 援助

1. 研究開始当初の背景

近年、大学の社会貢献や実践的教育に対する社会的要望が高まっており、大学は発展途上国に対する国際協力活動も「サービス・ラーニング」のフィールドとして捉えるようになった。実際に大学によるスタディ・プログラム開発やボランティア活動の促進、学生団体による課外活動など途上国へ学生を送り出す動きが増えている。しかし、その行為自体は受入れ側の人々の生活が向上することを必ずしも保証していない。むしろ「素人」活動が悪影響を及ぼすことも考慮する必要がある。国際協力への「参加」に関する研究は、主としてプロやそれを目指す者を対象としている。しかし、「される側」からすれば、「素人」もプロと影響力をもつという点では同じであり、一方的な「善意」と教育目的による弊害の発生を抑制する方策が必要となる。

以上から、「する側」・「される側」の相互補完関係の実践事例の比較考察と理論的枠組みが研究対象となった。

また、学問的には2つの理論的枠組み、すなわち、「教育学（サービス・ラーニング、以下 SL）」と「開発学・国際開発論」が背景となる。

米国の経験学習を端緒とした SL は、日本においても多くの論考があるが大きく3つに整理できる。第1は、SLの教育的・社会的意義に関わる論考であり、「誰のための利益?」、「内省（振り返り）」等に焦点をあてている。第2は、SLの教育的効果を軸とした国内・海外における実践事例報告である。近年国内の各大学が取り組んでいることを反映し、多数の論考・報告が行われている。第3は、教育手法の多様化を反映した概念整理と評価である。社会と接点をもつ取り組みとしてボランティア、インターンシップ、フィールドワーク、アクティブ・ラーニングな

ど SL と類似ないしは関連する取り組みの区分や比較考察等が行われている。

他方、「開発学・国際開発論」の視点からすれば「開発教育」および「参加型開発」の範疇から捉えることが可能である。開発教育協会(DEAR)の紀要『開発教育』は代表的文献であり、効果的な開発教育のあり方に関する理論的枠組み・事例研究が紹介されている。また、「参加型開発」では、主として、開発専門家（プロ）を対象とした開発プロセスへの参画と被援助者（受益者）との関わりが検討されている。

両枠組みについて指摘しうる点は、少なくとも国際協力分野において、SL 論は「援助する側」の教育的効果を強調し、被援助者の観点が弱い一方、開発学・国際開発論では開発のプロと被援助者が考察の対象となり、比較的新しいアクターである大学や大学関係者をまだ対象としていないことである。ただし、「援助する側」と「される側」の相互補完関係を考察する先駆的な取り組みが「大学教育における海外体験学習」研究会や恵泉女学園大学による特色 GP「専門性を持った教養教育としての体験学習」等にみられる。以上の研究動向を踏まえ、本研究は国際協力における行為主体として高等教育機関の意義を明確にし、教育学と国際開発学の接合をはかることとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、発展途上国における「国際協力活動」と大学教育における「サービス・ラーニング」の相互補完と両者の発展を要因・構造分析と実践研究を通じて目指すものである。一般に、国際協力の現場では、援助を「する側」と「される側」が接触し、相互作用が発生する。増加傾向にある国際協力系のサービス・ラーニングは「素人集団」でありながら大きな影響力を有しており、対する「受け入れ側（される側）」は期待と不安

を抱く。

そこで両者が有するリスクを回避し、効果的な大学教育と国際協力の連携枠組みを確立する理論的・実践的研究をおこなう。

3. 研究の方法

<平成 23 年度>

「先行研究」の整理と「要因分析」

2011 年 4 月～7 月 先行研究の整理

教育学 : サービス・ラーニングにおける
欧米先進事例および国内事
例の収集と整理

国際協力論 : 国際教育協力および開発教
育の理論整理

2011 年 8 月～9 月 海外現地調査 I

対象地 : インドネシアにおける事例
案件の調査 (大学 (する側) およ
び受け入れ側 (される側))

2011 年 10 月～12 月

調査の整理

海外現地調査の結果整理および理論研
究

論文執筆「先行研究」「現地調査」に基
づく概念整理

2012 年 1 月～3 月

海外現地調査 II

対象地 : インドネシア : 現地研究協
力者および関係者との共
同研究会開催
タイ : 事例案件 (コミュニ
ティ開発) の調査 (期間 :
計 3 週間)

<平成 24 年度>

「構造分析」および実践研究

2012 年 4 月～7 月

①文献研究

教育学 (高等教育論含む) および国際
協力論における動向フォロー

②海外現地調査の準備 (大学国際協力団体
との共同研究)

インドネシアで協力活動を実践する大
学団体 (立命館大学) との実践に関す
る共同研究および実践に向けた準備

2012 年 8 月～9 月

海外現地調査 III

対象地 : インドネシア

対象農村における実践と住民ワークシ
ョップ実施および研究会

2012 年 10 月～12 月

海外現地調査の結果整理

2013 年 1 月～2013 年 3 月

①海外現地調査 IV

対象地 : インドネシアおよびタイ

対象農村に対するインパクト
評価、フォローアップ調査

②研究報告 : インドネシアおよびタイ

<平成 25 年度>

「成果の検証と共有」および成果の社会化

2013 年 4 月～2013 年 7 月

現地総括ワークショップに向けた準備およ
び国内研究会

2013 年 8 月～2013 年 9 月

海外現地調査 V

対象地 : タイおよびインドネシア

両国における国際協力実践

2013 年 10 月～2014 年 3 月

①成果報告書作成

総括ワークショップの結果を踏まえた
成果報告書作成、同時に研究成果の出
版準備 (現地に対する成果還元のため

インドネシア語出版もおこなう)

②海外現地調査VI

対象地：タイ・インドネシア

国際協力実践のインパクト調査
現地研究協力者（インドネシア・タイ）研究結果と評価調査
および今後の研究方向性に関する打ち合わせの実施。

4. 研究成果

本研究の目的に基づき、以下の2点にわたり研究に着手した。

第1は、「サービス・ラーニング(SL)」に関する先行研究である。これまで高等教育におけるSLは国内が主流であったが、国外を対象としたSLの実践および研究も現れるようになってきた。それらを整理すると、以下の2点が指摘できる。第1はSL論の進展により参加者(大学生・大学院生)の学習効果・ベンチマークなどが各機関レベルで整備されつつある。第2は、参加者の学習効果(ラーニング)だけではなく、現地受け入れ側のニーズに対応しようとする姿勢が現れている点である。具体的には、受け入れ側の関係者に対するプログラム担当者による事前調整やプログラム終了後の受け入れ側関係者に対する聞き取り調査等によって「ニーズ(サービス)」と「学習(ラーニング)」の接合がはかられている。同時に、受け入れ側のニーズを把握するにあたっては表層的な段階にとどまっているといえよう。国際協力論で培われてきた現地の真のニーズや「本音」を捉えるための手法やノウハウなどをいかにサービス・ラーニングに取り込んでいくのが課題であることが鮮明になった。

第2として、インドネシアおよびタイにおける予備的調査および事前調整である。次年度以降の現地における実践研究の前段階と

いう位置づけである。インドネシアでは、2つのモデルを設定する。すなわち、国際協力を実施する学生団体による社会的インパクトに関するものである。受け入れ側の諸アクターを確認し、次年度において調査を実施することの了解を得た。もう一つのモデルは、次年度に実施予定の国際協力・開発分野におけるSLプログラムである。これについては、国立ガジャマダ大学の受け入れ機関とプログラムを開発する調整をおこなった。また、タイについては、本務校主催の3週間にわたる都市部・農村部における第1回のフィールド・スタディ・プログラムを担当・引率し、カウンターパートおよび受け入れ側機関・関係者と信頼関係を構築し、次年度において実施するインパクト調査について調整を実施してきた。タイのプログラムに関しては、本務校の紀要に報告している。

2年目の研究では、以下の2点にわたり研究を推進した。

第1は、近年の大学が海外体験学習を含めた国際交流を積極的に推進する社会的背景を明確にする作業をおこなった。大学の国際交流促進の要因を、国際的な社会環境および国内の社会環境、求められる人材(育成)像の内容、具体的な政策や施策の4つの分析視点から、1990年代の「国際人」および2010年代の「グローバル人材」の2つの人材像を分析した。その結果、新たな人材像への模索は社会的な危機感が共有される時に登場している。90年代の「国際人」は国内社会の多様化とバブル崩壊後の経済停滞に対応する人材であり、2010年代の「グローバル人材」は日本型システムの制度疲労が明確になり、新興諸国の台頭と競争力の低下という不安感・危機感が共有されるなかで登場した人材像であった。しかしながら、両人材像のイメージはともに、基本的には「日本人としてのアイデンティティをもちながら異文化を理

解し協調することが可能、かつ外国語で意思疎通をおこなえる」で共通しており、むしろ社会背景、産官学間関係が変化する中で、国際交流の手段・手法の多様化が進んできたことが判明した。なお、この本研究については、紀要論文としてまとめた。

第2は、前年度から継続する海外体験学習における実践研究である。平成23年度に実施したタイの海外体験学習による参加学生の効果検証である。これは渡航前および渡航後のアンケート結果に基づく。参加学生に対して渡航目的や到達目標を確認する事前アンケートを実施した。それによると、参加学生の渡航目的や到達目標は以下の6点に分類することができた。すなわち、①語学力・コミュニケーション能力の向上、②視点・世界観を拓ける、③日本とタイの比較による共通性と差異を知る、④日本を知る機会、⑤自己を見つめ直す、⑥団体行動を通じた仲間・友人をつくる、である。事前研修において、学習テーマに沿って調査発表したり、現地の生徒との交流企画を準備することを通じて、渡航することの期待感や高揚感が感じられる一方で、参加学生があげた渡航目的・獲得目標は基本的には見ること、聞くこと、知ることなど「直接的な自己充足」が中心であった。

次に、帰国後におこなった自己評価アンケートでは、①コミュニケーション能力が不十分であったこと、②視点が拡大したこと、③日本・タイの比較による発見などが多く記述されていたとともに、参加学生がそれまで関心が薄かった分野に対する知的刺激を受けた結果、学習意欲が向上した。また、ある学生は渡航前までの学習動機や進路が「自分のため」であったとし、「社会に役立つ、貢献するため」の学習が大切であるとの「気づき」を述べている。動機付けの転換が認められよう。さらには、経済格差という問題ひとつをとっても、物売りの少女との接触によるイン

パクトを述べる者、逆に事前に調べたほど農村の貧困を感じなかった者など、経済格差や貧困問題の実態やその複雑さにも気づいた。以上のように、海外体験学習によって、直接的な自己充足から自己の客体化、日本の相対化、ならびに社会との関係性の「気づき」を得るものとなり、いわゆる「グローバル人材育成」に効果を与えうるものとの一定の見解を得た。なお、本研究については、本務校の紀要にて報告した。

最終年では、サービス・ラーニングとしての国際協力活動の実践とそこからの知見を総括することが中心となった。

タイ・インドネシアにおける国際協力活動である。昨年度の両国を各フィールドとした海外体験学習に参加した学生が、現地で得た人的ネットワーク（カウンターパート）と課題をもとに、国際協力活動を企画した。支援分野はタイは特別支援教育機関に対する物的支援および交流、インドネシアは非正規小学校に対する教育開発と交流がメインであった。

その結果、タイでは特別支援教育に関する国際比較の視点と援助の有効性とその限界を認識するに至った。ここで鍵となるのは、障がい児童の支援をおこなう現地NGOとの連携内容と案件形成における学生の主体性のあり方であった。NGOとの事前の調整が学生と担当者との間で綿密に行われ、かつ基本的な案件形成が学生主体になったことにより、活動内容に対するオーナーシップを醸成したと考えられる。また、達成感とともに課題も認識し活動の持続可能性を意識するようになった。

インドネシアでは、事前の海外体験学習による訪問によって、支援対象となる学校およびステークホルダー（教師・児童・保護者）を認識した上で案件準備にとりかかることができた。裨益対象者を明確にしたことで、

自身の活動が裨益対象者に与える効果がきわめて限定的であることを想定することが可能となり、当初より単発ではなく継続的な活動内容にすることを前提とした。ここで鍵となるのは、継続的なコミットメントを早い段階から認識したことであり、現地においてもそれを表明することによって対象者からの信頼性向上につながり、それが活動（支援）パフォーマンスの向上に寄与することがわかった。

両国の国際協力実践による成果については最終年度の後半に実施されたため、今後研究成果として公表する。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 5 件）

1 藤山一郎「インドネシア・プログラム～国際開発を考える」、『和歌山大学国際教育研究センター年報』、第 9 号、39-41 頁、2013 年（査読無）

2 藤山一郎「タイ・プログラム～その展開と構想」、『和歌山大学国際教育研究センター年報』、第 9 号、23-26 頁、2013 年（査読無）

3 藤山一郎「日本における人材育成をめぐる産官学関係の変容～「国際人」と「グローバル人材」を中心に～」、『立命館国際地域研究』、第 36 号、125-142 頁、2012 年（査読無）

4 藤山一郎「タイ・フィールド・プログラムの新規実施」、『和歌山大学国際教育研究センター年報』、第 8 号、17-20 頁、2012 年（査読無）

5 藤山一郎「海外体験学習による社会的イ

ンパクト～大学教育におけるサービスラーニングと国際協力活動～」、『立命館高等教育研究』、第 11 号、117-130 頁、2011 年（査読有）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤山 一郎 (FUJIYAMA, Ichiro)
和歌山大学国際教育研究センター
特任准教授

研究者番号：70388106